

カーゴニュース

第 4 1 4 7 号

2012年(平成24年)12月27日
毎週火・木曜日発行

昭和44年11月28日
第三種郵便物認可

http://www.cargo-news.co.jp
info@cargo-news.co.jp
sales@cargo-news.co.jp

○発行所 (株)カーゴ・ジャパン
○本 社 東京都港区六本木4の5の10
郵便番号 106-0032
電 話 03(5771)2101(代表)
FAX 03(5771)2100
○発行人 西村 國 紀
○編集人 西村 旦
○購読料 3ヵ月 15,750円
(送料、消 6ヵ月 31,500円
費税込) 1ヵ月 56,700円
○郵便振替口座 00160-1-106892
○銀行振込 三菱東京UFJ銀行六本木(普)0012383
みずほ銀行六本木(普)1082206
(株)カーゴ・ジャパン

年末特集

2012年の「物流10大ニュース」

おもな内容

- ① 円高、中国失速…輸出不振が物流企業にも大打撃
復興需要も肩すかし? 国内の荷動きも下期以降、失速へ… 5
- ② 物流不動産の大規模拠点整備が加速度的に進展
トラッキングビジョン検討委、新たな作業部会で議論継続へ… 6
- ③ 買取制度スタートを機に物流業界でも太陽光発電がブームに… 7
- ④ 物流企業のグローバル化がさらに加速・進展
民主党政権が3年で終焉、物流分野でも多くの積み残し… 8
- ⑤ 在庫分散、マニュアル策定など荷主・物流企業のBCP対策が進む
引き続き、物流企業のM&Aで多くの事例… 9
- ⑥ 異業種による取り組みも、荷主の物流共同化がさらに進展… 10
- ⑦ プラス、来年8月に仙台で物流拠点「ジョイントテックス東北センター」開設… 11
- ⑧ コメリ、グループ9番目の物流拠点「コメリ茨城流通センター」開設… 12
- ⑨ ナイガイが住金物産と資本業務提携し、輸入調達効率を改善… 12
- ⑩ 日本通運がアフリカ大陸初の法人「エジプト日本通運」を設立… 12
- 日立物流がミャンマーに進出、アパレル向け国際物流、流通加工を提供… 13
- ヤマトHDが鳥取・境港を活用し韓国、中国と国際フェリー航路を開拓… 13
- 鈴与が他の倉庫会社と連携し、清水港を「太陽光の港」に… 14
- JR貨物が来年3月16日実施のダイヤ改正の概要を発表… 15
- 全ト協が安全性優良事業所を認定、全体で1万8119事業所に… 16
- GLPグループ会社が運用する「GLP J-REIT」が東証に上場… 17
- ダイフクが滋賀事業所で大規模メガソーラー事業、来秋メドに発電を開始… 18
- 埼玉県及び全63市町村と防災協定締結…埼玉県トラック協会… 20
- 羽田空港が輸出入とも前年同月比50%を超える増加… 20
- 風 △川合正矩 全国通運連盟会長△山本和夫 アルファ
トランスポート社長△杉本美智子 国立ロジ専務… 11
- なでしこ 国立ロジスティクス 専務取締役 杉本美智子さん… 19
- 10大ニュース 日立物流… 23
- 2012 今年のひとこと… 25
- 物流 物故録 2012… 53

好評発売中!!

2013年 版「物流事業の最新データ」と「主要荷主企業300社の物流管理データ」

新発売 物流総覧

これで日本の物流がわかります

第1章 日本の主要物流企業

▼本社所在地 (TEL、FAX、HPアドレス) ▼設立年月 ▼資本金 ▼主要株主 ▼取引銀行 ▼従業員数 ▼売上高 ▼部門別比率 ▼当期純利益 ▼事業種目 ▼主要荷主 ▼主な事業所 ▼営業用施設・機器 ▼プロフィール ▼役員一覧 ▼取得認証・認定資格

第2章

主要荷主企業300社の物流管理

▼物流管理部門 ▼物流コスト ▼物流拠点 ▼輸送機関 ▼利用物流業者 ▼物流管理の特長

第3章

日本の物流の基礎データ

▼物流関連機関・団体 ▼荷主系物流会社 (物流子会社) の一覧 ▼知っておきたい物流の基礎データ



◎体裁/A4判・本文約450頁◎発行日/2012年12月25日◎定価/10,000円(消費税500円・送料別)

※2部以上の一括申込は割引制度あり。お問い合わせ下さい。

◎編集・発行/カーゴニュース編集局

お申込みは

HP: http://www.cargo-news.co.jp

FAX: 03-5771-2105

申込書は当号の巻末にあります

2012年

今年のひらき

（肩書きは基本的に当時のもの）

【1月】



「TPPへの参加により、関税撤廃がもたらす輸出入の増加や通関手続きの簡素化によるリードタイム短縮など、その効果は大きい。今後、物流・ロジスティクスシステムの改革にもいい影響を及ぼすことになると思う。日本企業はグローバルに活躍している。経済連携を考える際には、日本の輸出入だけでなく、中国やASEAN諸国と欧米との間の経済連携の枠組みも日本企業のグローバルな生産・流通ネットワークにとって非常に重要な役割を担っていることに注意すべきだと思う。そのためには日本が孤立してはならず、自由貿易を推進していく立場に立つべきだ」

日本ロジスティクスシステム協会（JILS）の西田厚聰会長が年頭の会見で

「日本人は外から見ると悲観的で主観的に見えるようだが、世界有数の経済大国であり、東アジアなどの成長マーケットに隣接している、初等中等教育のレベルの高さ、現場力の強さは日本の長所」

新日本製鐵の三村明夫会長（前JILS会長）がJILSの新春講演会で「宿題をこなし将来に備えよう」と題して講演（自身も新日鐵と住友金属との合併という宿題をこなした）

「東日本大震災により、心と心のつながり、絆が大事だと感じているところだが、近年、神奈川倉庫協会でも人と人のつながりを大切にし、1社、2社ではできないことも束になって実現する協会運営の在り方を柱としてきた」

神奈川倉庫協会の小此木歌藏会長が賀詞交歓会で（横浜港運協会の藤木幸夫会長は「横浜の港は大きな運命の岐路に立たされている」「震災後の円高、（韓国）ウォン安で横浜の経済的立場は落ちており、果たしてメーカーが日本にとどまってくれるのか」とも）

「昨年、一昨年と道路偏重施策によって私たちフェリー業界は大きなダメージを受けた。一日も早く交通基本法が成立し、日本の交通施策に関するビジョンが確立されて、あるべき総合交通体系というものが作られることを祈念している」

鈴木修日本長距離フェリー協会会長が日本旅客船協会の新年賀詞交換会で



「昨年は日本の海運業界にとって大変厳しい1年で、アルファベットの例えばAからGまでの全てが一度に起こった。Appreciation of Yen（円高）、Bunker price hike（燃料油価格の高騰）、Capacity oversupply（船腹過剰）、Disaster（自然災害）、Economic slowdown（経済成長の鈍化）、Financial crisis（金融危機）、Giant player's misbehavior in container sector（巨大コンテナ船社問題）がそれだ」

日本船主協会の菅田昭充会長が新年賀詞交換会で

「あまり運輸労連の新春交歓会では挨拶させてもらえなかったが、選挙も近いと言われており、事務局が配慮してくれて壇上に立たせてくれたのかもしれない」

赤松広隆元農水相が運輸労連の新春交歓会で（結局、選挙は年末に。赤松氏は民主党への

ヤマトホールディングスがグループの環境保護活動の総称を「クロネコ」と「エコロジ」を組み合わせた「ネコロジー」と名付け、ポータルサイトも開設

「特定信書便事業の事業規模は100億円に達しようとしているが、まだまだ消費者の馴染みが薄く、信書の分類が分かりにくいとの声がある。それが市場拡大のブレーキになる懸念もある。一般向けの周知活動などにさらに責任ある立場で応えていくためにも一般社団法人化が必要」

信書便事業者協会の高橋泉会長（KSGインターナショナル代表取締役）が来年、一般社団法人に移行へ

「鉄道は国民生活に不可欠の存在で、経済を支える社会基盤にもなっている。人口減少、大規模災害対策などで日本の鉄道を取りまく環境が今、大きく変わろうとしている。そうした中で、日本の優れた鉄道技術を積極的に海外展開していきたい」

羽田雄一郎国交大臣が鉄道開業140周年の「鉄道の日祝賀会」で（タイ、ベトナム訪問でも高速鉄道などをトップセールス）

「エコカー補助金の効果が期待されたが、欧州経済危機、中国の景気後退、領土をめぐる中国や韓国との確執などが続いている。野田内閣には景気回復を図る補正予算を求めているきたい」

全ト協の星野良三会長が事業者大会で

「一番になることは大切。私はまず浜松で一番になろうとおもったが、その時、スズキは日本の自動車メーカーの中でも最下位の14番目の存在だった。今は82歳だが、今でも一番を目指している。トップ狙いを捨てたわけではない。そしてやっと4位になった」

スズキの鈴木修会長兼社長が全ト協の事業者大会で講演



「ダーウィンの進化論によれば、強い者ではなく環境に適応できた者が生き残るというが、我々、トラック運送業界も環境変化に対応し、智恵とチームワークで難局を乗り切っていきたい。我々の祖先は小さく弱い存在だったが、智恵とチームワークで自分たちよりも強い大きな獲物を捕獲して生き延びてきたという。今回、トラック輸送振興顕彰・鈴木章を受章した3者の方々の功績も生きた知恵そのものだと感じた。ぜひ共有していきたい」

セイノーホールディングスの田口義隆社長が事業者大会での閉会にあたって挨拶

「我々はボーイズというほど若くはないが、大志を持って、会員同士が刺激し合いながら、頑張っていきたい。倉青協は名前の通り、青年経営者、後継者の集まりで、50歳以下と年代も近く、倉庫業という同じフィールドの会員が切磋琢磨し、情報交換し、親睦を深めることはとても意義がある」

倉青協の醍醐正明会長が札幌大会で



「これまでは悪質な法令違反が見つかったも（違反点数制度の処分点数で）51点以上にならないと事業停止処分にはならないし、81点以上でないと事業許可の取り消しもない。悪質違反では一発許可取り消しなどはできなかったが、監査の在り方に関する中間とりまとめでは、トラックなど自動車運送事業者に対する行政処分の厳格化